

あべこういち 県議会レポート

発行 / 自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話043(227)7411

安心して暮らせる医療体制を!

周産期医療や在宅医療で

周産期医療体制

これまで「県民の幸せが一番!」を掲げて県議会活動に精力的に取り組んできた千葉市稲毛区選出の阿部紘一(あべこういち)県議は、初当選以来、一貫して県政の情報公開と県議会及び県庁改革に取り組みしてきました。補正予算を主な議題とした6月定例会議では、本会議場での一般質問に登壇し、

合及び地域合わせて12カ所のセンターと5カ所の母体搬送ネットワーク連携病院を中心とした、周産期医療体制の整備に努めてきました。また、これらの医療機関による連携体制の推進のほかにも、総合周産期母子医療センターのうち2カ所に母体搬送コーディネーターを配置するなど、受け入れ困難なハイリスクの妊婦の円滑な搬送に努めた結果、平成28年度は1025件の母体搬送を受け入れました。

在宅医療の相談や多職種協働による実践研修等を実施する「地域医療総合支援センター」の整備補助等を行ってきました。本年度は、新たに各地域において開業医や勤務医などを対象に訪問診療の知識や経験を高めるための研修事業や、訪問診療を行うために経営等の助言を行うアドバイザーを派遣する事業を実施するため、6月補正予算案に1700万円を計上したところです。

訪問看護体制

阿部議員 これから家庭を持つ人たちが、出産の不安等がなく、県内で安心して暮らせるようにするためには、産科医の確保・定着を進めるとともに、妊婦や胎児に異常が生じた場合に、高度の医療が行える周産期医療体制の整備など、産科・周産期医療を取り

古元保健医療担当部長 県では昨年度、国保松戸市立病院を地域周産期母子医療センター、千葉大学医学部付属病院を総合周産期母子医療センターと定め、総

古元保健医療担当部長 今年度からは、新たに東京都とも連携し、県内での受け入れが困難な場合、都内の医療機関への搬送依頼がより円滑に可能となるシステムを構築し、さらなる周産期医療体制の充実を図ったところであり、今後とも、県民の方々が安心して出産できる環境づくりを推進してまいります。



登壇して質問する阿部県議

訪問診療体制

阿部議員 今後、地域において要介護状態にある高齢者数が大きく増加することは避けられない状況の中、医療の提供の場としては、これまでは入院医療や外来

また、これまで総合相談窓口の設置、普及啓発、指導者育成研修などを県看護協会と連携しながら実施しており、今年度は新たに医療機関による訪問看護の導入を促進するため、病院等の管理者を対象とした講習会を3回実施する予定です。

県民の幸せが一番!

古元保健医療担当部長 県としては、在宅医療を支える訪問看護体制の充実に、引き続き取り組んでまいります。

●県政や千葉市稲毛区のご相談、ご意見をお聞かせください

あべこういち 県事務所

〒263-0043 TEL.043-287-8595
千葉市稲毛区小仲台2-6-8-401 FAX 043-285-2192

阿部 紘一 / 検索 ホームページ <http://abe-koichi.com/>

行政改革

施設見直しは社会教育の視点で

待機児童の解消に向けて 子ども・子育てで支援計画



自席から再質問する阿部県議

入等により申込者数が伸びたことが大きいこと、また、本年から育児休業中の数を含めるなど、待機児童数の考え方が変更されたことも

0歳児は大幅に増加

阿部議員 「千葉県子ども・子育て支援事業支援計画」の進捗状況と、達成見込みはどうか。

保育士確保対策

阿部議員 昨年、県が実施した保育士の実態調査では、働いている保育士の2割が「給料が安い」「休暇が少ない」等を理由に退職を考えているという事です。これを受け、今議会で民間保育士1人当たり2万円を基準に補助する保育士処遇改善事業が提案されています。

しかし、市町村の財政力によっては、保育士の受給額に差が生じてまいります。

6月県議会一般質問に登壇

平成28年には、いったん減ったものの、特に都市部の市を中心に、子育て世代の流

果たしてこれで処遇改善事業になるのでしょうか。そこで伺います。県内の保育所等における待機児童はどのような状況か。

飯田健康福祉部長 県内の待機児童数は、平成29年4月1日現在、約1700人で、平成27年4月1日時点に比べ、100人程度増加しています。

阿部議員 行政改革について、伺います。とりわけ公の施設の見直しです。公の施設については、財政負担

公の施設見直し

の軽減ばかりを重視した見直しが進められているような気がしてなりません。私自身、今の千葉県に必要なのは、社会教育に関する取り組みだと思っています。県としては、これからの

要因となっています。千葉県として、知事優先に全庁的な視点で待機児童解消の問題に取り組んでもらいたい。

飯田健康福祉部長 平成27年3月に策定した千葉県子ども・子育て支援事業支援計画に基づき、平成28年度は、県全体で計画目標の約10万2千人の定員を確保しましたが、30の市町村で計画値を上回る需要数となり、特に0歳児の需要は計画値の約1.4倍と大幅に増加しており、依然として待機児童が多い状況です。

高大接続改革

阿部議員 文部科学省は、新しい学習指導要領の改訂作業と平行して、高校教育、大学入試、大学教育を一体的に改革するための高大接続改革に取り組んでいます。この高大接続改革の動向に対する県教育委員会の取り組みと準備状況はどうか。

内藤教育長 高大接続改革は、高校教育に大きな影響を与えるものであり、県教育委員会としても、しっかりと準備していく必要があると考えています。ご指摘の「高校生のための学びの基礎診断」については、高大接続改革を進めていく

を策定したところです。一方、公の施設には、社会教育や文化振興など人づくりの面も数多くあることから、見直しに当たっては、関係機関や市町村等と連携や調整を図りながら、社会教育等の機能や施策の推進が損なわれないよう、可能な限り配慮してまいります。



執行部と政策協議をする阿部県議

大学入学共通テスト

阿部議員 大学入学共通テスト(仮称)で、記述問題が導入されることを受けて、県教育委員会としてはどのように対応していくのか。

内藤教育長 記述問題は、思考力・判断力・表現力を問うものであるため、それらの力をつけるためには、国語を中心として、学校教育全体で言語活動を充実させることが重要だと考えています。県教育委員会では、各学校が重点的に取り組むべき事項を示した「学校教育指導の指針」の中核に「言語活動の充実」を掲げ、県独自に作成した「言語活動の充実に関する指導事例集」の活用を推進するなど、授業改善に取り組んでいるところです。

で、その内容を速やかに公表することなどを要望しています。